

記載例

別記第1号様式（第7条関係）

旅館業営業許可申請書

令和〇〇年〇月〇日

北海道名寄保健所長 様

住所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号

申請者

氏名 株式会社〇△

代表取締役 北海太郎

〇年 〇月 〇日生

（法人にあっては、その名称、事
務所所在地及び代表者の氏名）

旅館業法第3条第1項の規定により、次のとおり許可を受けたいので、申請します。

1 施設の名称及び所在地

〇〇（施設名称） 〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇号（住所）

2 営業の種別

旅館・ホテル or 簡易宿所 or 下宿

3 施設が旅館業法施行規則第5条第1項各号のいずれかに該当するときは、その旨

該当しない or 該当する ☐ 参考①

4 施設の構造設備の概要

別紙のとおり ☐ 参考②

5 旅館業法第3条第2項各号のいずれかに該当することの有無及び該当するときは、その内容

該当しない or 該当する（第〇〇号）

注1 法人にあっては、定款又は寄附行為の写しを添付すること。

2 旅館業法施行規則第5条第1項第4号に該当する施設にあっては、申請者が行おうとしている農村滞在型余暇活動又は山村・漁村滞在型余暇活動に必要な役務の提供内容を記載した書面を添付すること。

(参考)

①旅館業法施行規則第5条第1項

- 一 キャンプ場、スキー場、海水浴場等において特定の季節に限り営業する施設
- 二 交通が著しく不便な地域にある施設であって、利用度の低いもの
- 三 体育会、博覧会等のために一時的に営業する施設
- 四 農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律（平成六年法律第四十六号）第二条第五項に規定する農林漁業体験民宿業に係る施設

②旅館業法第3条第2項

- 一 心身の故障により旅館業を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの（成年被後見人または被保佐人）
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律若しくはこの法律に基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して三年を経過していない者
- 四 第八条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して三年を経過していない者
- 五 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して五年を経過しない者（第八号において「暴力団員等」という。）
- 六 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が前各号のいずれかに該当するもの
- 七 法人であって、その業務を行う役員のうちに第一号から第五号までのいずれかに該当する者があるもの
- 八 暴力団員等がその事業活動を支配する者